

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 21.4.22 第 171 回国会第 12 号

4 月 22 日（水）第 12 回の委員会が開かれました。

1 農地法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 32 号）

- ・石破農林水産大臣、石田農林水産副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

西 博 義君（公明）

- ・農地転用の許可事務に係る紛争に対し、農業委員会への法的なサポート体制を整備すべきではないか。
- ・違反転用した者が確知できない場合における地方自治体の行政代執行に係る費用負担に対して国が財政的に支援する必要があるのではないか。
- ・農地転用規制の強化による農地の担保価値の低下に対応して、生産者に対する融資環境を改善すべきではないか。

佐々木 隆 博君（民主）

- ・貸借による権利移動の許可に当たっては、土地利用計画の策定主体である市町村を関与させるべきではないか。
- ・農地の適正利用の担保措置として、参加者に報告義務を課すべきではないか。
- ・農地の地域資源としての役割を目的規定の中で明確に位置付けるべきではないか

神 風 英 男君（民主）

- ・本案により、外国資本が日本で農業に参加することが

できるようになるのか。

- ・農業参加した一般企業等が行う土地改良投資の有益費の償還ルールについてどのように考えているか。
- ・一般企業等の農業参加に当たっては、農業経営の実情及び困難性等について十分に周知徹底を図ることが必要ではないか。

川 内 博 史君（民主）

- ・これまでに政府が揚げた農地面積の見込みと実績との乖離を踏まえた上で本案を提出しているのか。
- ・日本の食料安全保障を確立するためにはどの程度の農地が必要と考えるか。
- ・生産調整を廃止することについて農林水産大臣はどのように考えるか。

菅 野 哲 雄君（社民）

- ・違反転用の約 9 割が事後的に追認されている現状についてどのように考えるか。
- ・農用区域内の大規模な優良農地が転用される事例が発生していることについてどのように考えているのか。
- ・農業委員会の予算や人員が減少している現状においてどのように農地転用規制の実効性を確保していくのか。